

## 12. 桜財産区決算

### 桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	43,976 千円	1,313 千円	103.1%
歳出	2,290 千円	131 千円	106.1%
差引額	41,686 千円	1,182 千円	102.9%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m<sup>2</sup>（公簿地積）のうち、82,051.84 m<sup>2</sup>（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

### 13. 水道事業会計決算

給水戸数は149,757戸で前年度に比べ1,663戸(1.1%)の増加、年間総配水量は39,930千 $m^3$ で前年度に比べ362千 $m^3$ (0.9%)の増加、年間有収水量は35,989千 $m^3$ で前年度に比べ2千 $m^3$ (0.01%)の増加となりました。

損益計算においては、収益76.0億円<sup>(※1)</sup>(対前年度比0.2%減)、費用は61.4億円<sup>(※2)</sup>(対前年度比1.1%減)となり、差引14.6億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振替えた9.4億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は24.0億円となりました。

主な事業では、第二期水道施設整備計画に基づき、高度浄水処理施設整備として朝明水源地除マンガン処理施設の整備及び水源確保として朝明2号井の更新工事を実施するとともに、新たに朝明4号井の更新工事に着手しました。また、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新を実施しました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

#### 1. 主要業務量

※( )は、対前年度増減を表す

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水戸数(戸)	149,757 (1,663)	148,094 (1,778)	146,316 (1,278)
年間総配水量(千 $m^3$ )	39,930 (362)	39,568 ( $\Delta$ 395)	39,963 ( $\Delta$ 329)
年間有収水量(千 $m^3$ )	35,989 (2)	35,987 (9)	35,978 ( $\Delta$ 182)

#### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	7,094,532	
2 営業費用	<u>5,820,688</u>	
<b>営業利益</b>		<b>1,273,844</b>
3 営業外収益	501,323	
4 営業外費用	<u>313,949</u>	<u>187,374</u>
<b>経常利益</b>		<b>1,461,218</b>
5 特別利益	3,964	
6 特別損失	<u>2,502</u>	<u>1,462</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>1,462,680</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b>941,776</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>2,404,456</u></b>

## 3. 貸借対照表

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	39,551,519	固定負債	13,667,565
流動資産	5,484,278	流動負債	2,435,006
		繰延収益	5,422,130
		<b>負債合計</b>	<b>21,524,701</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	20,065,571
		剰余金	3,445,525
		<b>資本合計</b>	<b>23,511,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,035,797</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>45,035,797</b>

## 4. 主要事業

第二期水道施設整備事業	1,987,166 千円
高度浄水処理施設整備工事	朝明水源地除マンガン処理施設建設工事
基幹管路耐震化工事	導送水管及び配水本管耐震化 4,269m、水管橋 1 箇所
基幹施設耐震化工事	取水井 2 箇所
経年管布設替工事	1,580m
経年施設更新工事	中上取水場受変電設備更新 ほか

## 5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	29,996 千円
----------------	-----------

## 14. 病院事業会計決算

収益については、入院患者数が減少したものの、入院・外来ともに診療単価が上昇したことなどにより医業収益が増加しました。費用については、高額な診療材料を用いる心臓カテーテル治療の増などにより材料費などが増加しました。

当年度純損益については、3年連続の黒字となる4.9億円を確保することができ、当年度未処理欠損金は13.5億円となりました。

施設整備の面では、救急棟3階への人工透析室の移転拡充工事を完了するとともに、外来診療棟（旧透析棟）3階への内視鏡・X線TV室の移転拡充工事の進捗を図りました。また、来院者の利便性の向上のために、外来患者用院外駐車場の舗装工事を実施しました。加えて、患者に安全、安心で高度な医療を提供するために、多目的デジタルX線テレビ装置や人工心肺記録装置などの整備を行いました。

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

(1) 病床数 568床

(2) 患者数 ※ ( ) 内は対前年度比を表す

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
入 院	年 間 (人)	159,814 (△3,002)	162,816 (△6,025)	168,841 (9,117)
	診療日数 (日)	365 ( 0)	365 ( △1)	366 ( 1)
	一日平均 (人)	438 ( △8)	446 ( △15)	461 ( 23)
外 来	年 間 (人)	407,945 ( 331)	407,614 ( △18)	407,632 (6,621)
	診療日数 (日)	244 ( 1)	243 ( 0)	243 ( △1)
	一日平均 (人)	1,672 ( △5)	1,677 ( 0)	1,677 ( 34)

### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	19,998,804	
2	医業費用	<u>19,882,151</u>	
	<b>医 業 利 益</b>		<b>116,653</b>
3	医業外収益	1,228,023	
4	医業外費用	<u>909,392</u>	<u>318,631</u>
	<b>経 常 利 益</b>		<b>435,284</b>
5	特別利益	78,533	
6	特別損失	<u>20,312</u>	<u>58,221</u>
	<b>当年度純利益</b>		<b>493,505</b>
	<b>前年度繰越欠損金</b>		<b><u>1,840,643</u></b>
	<b>当年度未処理欠損金</b>		<b><u>1,347,138</u></b>

### 3. 貸借対照表

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	18,346,836	固定負債	14,150,952
流動資産	14,660,985	流動負債	3,753,771
		繰延収益	132,282
		<b>負債合計</b>	<b>18,037,005</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△1,347,138
		<b>資本合計</b>	<b>14,970,816</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,007,821</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>33,007,821</b>

### 4. 主要事業

施設整備	
透析室ほか改修工事	280,012 千円
空気式自動制御機器更新工事	124,092 千円
電話交換機更新工事	38,880 千円
院外（南・北・西・南第2）駐車場整備工事	98,828 千円
機器整備	
多目的デジタルX線テレビ装置	108,486 千円
多項目自動血球分析装置	75,492 千円
人工心肺記録装置	60,912 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

1,151,528 千円

負担金（収益的収入）	
企業債償還金利子、長期追加費用等	446,163 千円
負担金（資本的収入）	
企業債償還金元金	472,489 千円
補助金（収益的収入）	
四日市市二次救急病院群輪番制事業補助金	12,390 千円
基礎年金拠出金公的負担分	220,486 千円

## 15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は108,088戸となり、前年度に比べ3,099戸(3.0%)増加、年間有収水量は24,624千 $\text{m}^3$ で前年度に比べ189千 $\text{m}^3$ (0.8%)の増加となりました。

損益計算においては、収益149.3億円<sup>(※1)</sup>(対前年度比1.0%増)、費用131.3億円<sup>(※2)</sup>(対前年度比0.5%減)となり、差引18.0億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた15.8億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は33.8億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で20,601mを整備し、処理場整備としては、日永浄化センターの設備更新事業を行いました。また、ポンプ場整備においては、新南五味塚ポンプ場及び吉崎ポンプ場の建築工事や設備工事等の進捗を図りました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益 + 3 営業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用 + 4 営業外費用 + 6 特別損失

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

※( )は、対前年度増減を表す

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
処理区域内戸数(戸)	108,088 (3,099)	104,989 (1,788)	103,201 (2,854)
年間有収水量(千 $\text{m}^3$ )	24,624 (189)	24,435 (292)	24,143 (159)
雨水排水整備済面積(ha)	2,901.3 (0.0)	2,901.3 (1.6)	2,899.7 (0.0)

### 2. 損益計算書

(単位：千円)

全体(雨水・汚水)		
1 営業収益	8,218,617	
2 営業費用	<u>11,236,729</u>	
<b>営業損失</b>		<b>3,018,112</b>
3 営業外収益	6,712,454	
4 営業外費用	<u>1,891,223</u>	<u>4,821,231</u>
<b>経常利益</b>		<b>1,803,119</b>
5 特別利益	44	
6 特別損失	<u>2,487</u>	<u>△2,443</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>1,800,676</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b>1,579,696</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>3,380,372</u></b>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,429,864		3,788,753	
2 営業費用	<u>5,039,015</u>		<u>6,197,714</u>	
<b>営業損失</b>		<b>609,151</b>		<b>2,408,961</b>
3 営業外収益	2,522,972		4,189,482	
4 営業外費用	<u>942,623</u>	<u>1,580,349</u>	<u>948,600</u>	<u>3,240,882</u>
<b>経常利益</b>		<b>971,198</b>		<b>831,921</b>
5 特別利益	19		25	
6 特別損失	<u>575</u>	<u>△556</u>	<u>1,912</u>	<u>△1,887</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>970,642</b>		<b>830,034</b>

### 3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	227,092,837	固定負債	74,963,038
流動資産	8,237,555	流動負債	10,681,939
		繰延収益	92,373,118
		<b>負債合計</b>	<b>178,018,095</b>
		資本の部	
		資本金	51,785,042
		剰余金	5,527,255
		<b>資本合計</b>	<b>57,312,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>235,330,392</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>235,330,392</b>

### 4. 主要事業

管渠布設費	3,172,126 千円
川島污水管渠布設工事（その3）、塩浜雨水1号幹線水路築造工事、東垂坂污水管渠布設工事（その2）、垂坂污水管渠布設工事（その3）ほか	
ポンプ場築造費	2,445,595 千円
吉崎ポンプ場建築工事、磯津第1ポンプ場吐口築造工事 ほか	
処理場築造費	236,444 千円
日永浄化センター第3系統建設工事委託 ほか	
流域下水道建設負担金	69,844 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

7,274,700 千円

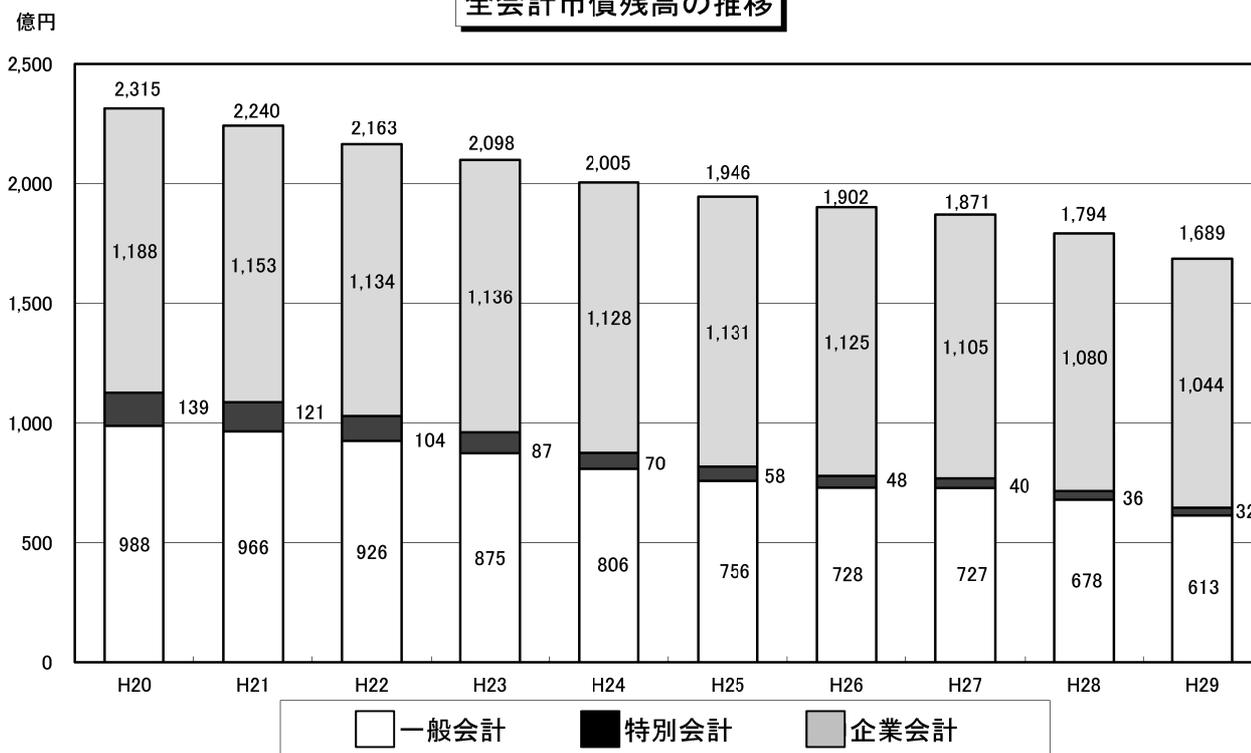
雨水処理費負担金	4,861,179 千円
污水処理費補助金	2,413,521 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 ほか	

## 16. 市債残高

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少しています。平成29年度末の市債残高は1,689億円となり、前年度より105億円減少しました。

近年、市債発行の抑制に努めており、平成29年度は全ての会計において市債残高が減少しました。

全会計市債残高の推移



(単位: 千円)

		平成28年度決算(A)	平成29年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		67,763,459	61,293,772	△ 6,469,687
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	966,104	895,188	△ 70,916
	土地区画整理事業	618,784	414,015	△ 204,769
	住宅新築資金等貸付事業	10,004	6,866	△ 3,138
	農業集落排水事業	1,971,070	1,878,467	△ 92,603
	小 計	3,565,962	3,194,536	△ 371,426
企 業 会 計	水道事業	14,362,598	13,620,822	△ 741,776
	市立四日市病院事業	12,130,534	11,591,393	△ 539,141
	下水道事業	81,542,189	79,179,421	△ 2,362,768
	小 計	108,035,321	104,391,636	△ 3,643,685
全 会 計 合 計		179,364,742	168,879,944	△ 10,484,798

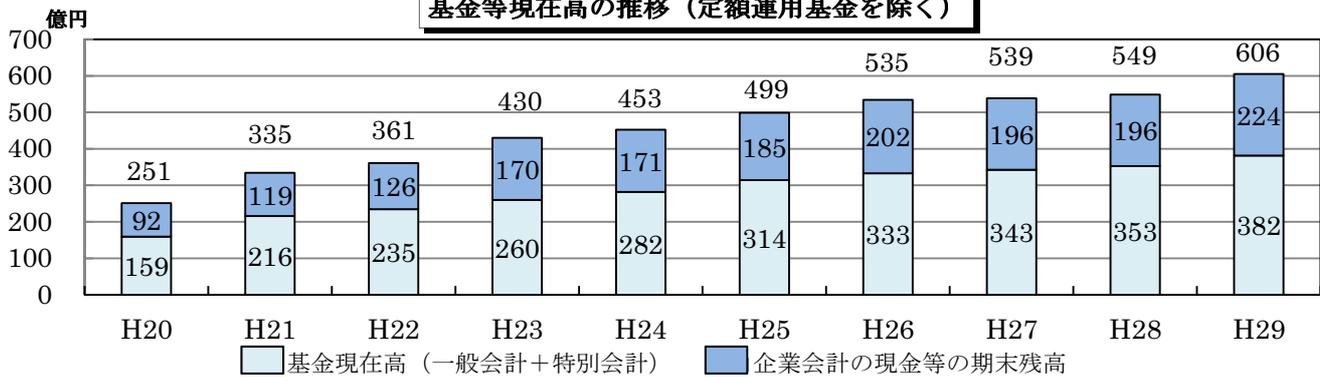
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

## 17. 基金等現在高

平成29年度末の基金残高は382億円となり、前年度に比べて29億円の増となりました。これは、「三重とこわか国体」に向けた運動施設などの整備のため、都市基盤・公共施設等整備基金に積み立てを行ったことや、楠衛生センター解体工事などのために廃棄物処理施設整備等基金に積み立てを行ったことによるものです。

平成29年度末の企業会計の現金等の期末残高は224億円となり、前年度に比べて28億円の増となりました。しかし、平成29年度に実施した大規模工事等の未払金が含まれているため、これを除くとほぼ前年並となりました。

基金等現在高の推移（定額運用基金を除く）



### 一般会計及び特別会計の基金現在高

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	差引増減
一般 会 計	災害救助基金	105,331	104,397	△934
	小菅科学教育振興基金	28,638	28,648	10
	財政調整基金	10,268,949	10,260,351	△8,598
	社会福祉事業振興基金	468,555	471,134	2,579
	中小企業振興基金	5,842	4,531	△1,311
	文化振興基金	186,273	182,077	△4,196
	国際交流基金	100,158	96,963	△3,195
	都市基盤・公共施設等整備基金	6,721,146	7,387,546	666,400
	減債基金	317,542	313,362	△4,180
	広域基幹道路整備基金	998,834	999,186	352
	緑化基金	112,582	101,778	△10,804
	ふるさと・水と土保全基金	9,524	9,349	△175
	市営住宅整備基金	2,068	0	△2,068
	廃棄物処理施設整備等基金	256,297	856,409	600,112
	学校施設整備基金	1,587,992	1,688,565	100,573
	まちづくり事業基金	2,773,157	2,641,145	△132,012
	土地開発公社経営健全化基金	3,686,497	3,687,797	1,300
	市立四日市病院整備基金	15,973	15,979	6
	内部・八王子線基金	674,931	558,969	△115,962
	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	—	29,169	29,169
特別 会 計	競輪事業財政調整基金	1,508,966	1,509,498	532
	競輪事業施設等整備基金	842,980	752,446	△90,534
	国民健康保険支払準備基金	3,439,770	3,548,849	109,079
	東橋北住環境整備基金	13,982	11,224	△2,758
	介護保険給付費支払準備基金	1,148,668	2,892,138	1,743,470
計		35,274,655	38,151,510	2,876,855

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

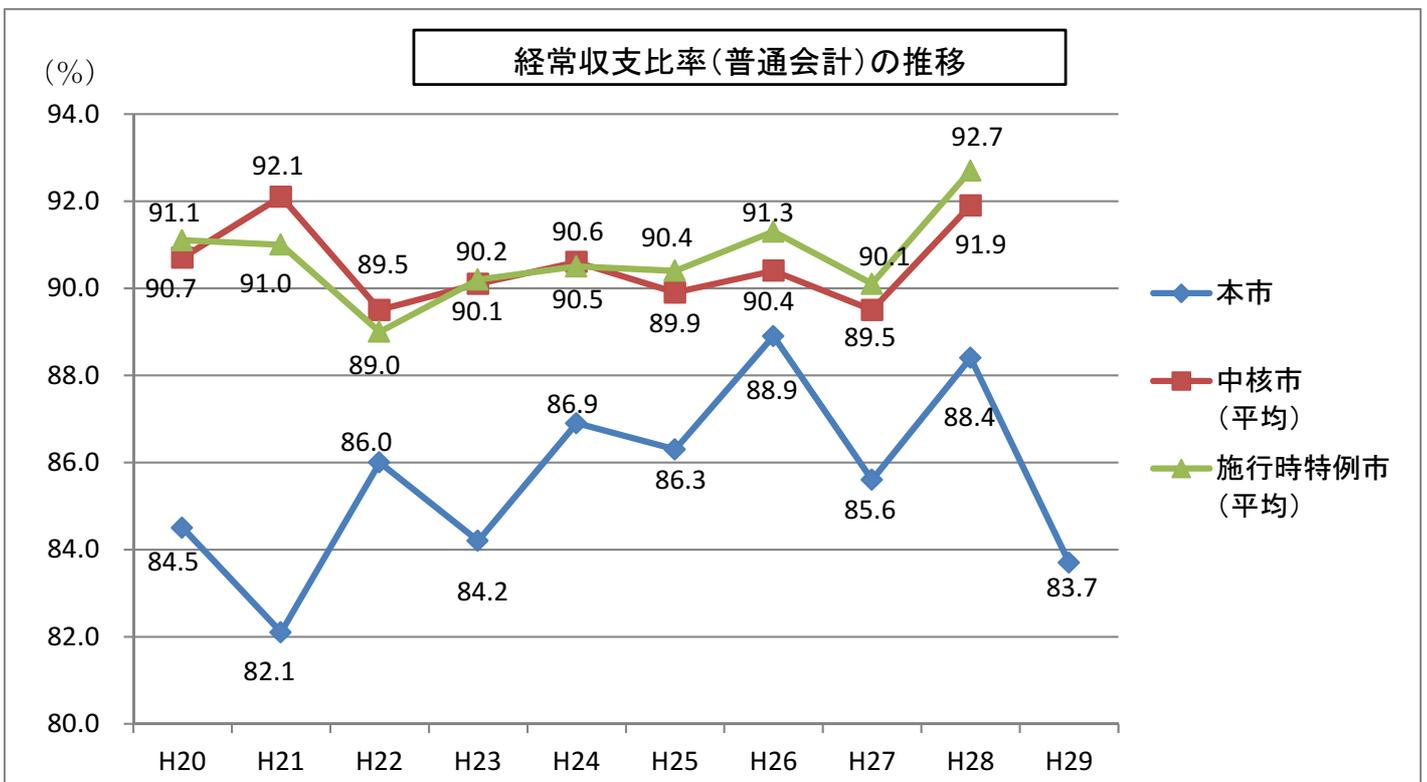
上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。



## 18. 経常収支比率

普通会計における経常収支比率は、前年度より 4.7 ポイント改善し、83.7%となりました。施行時特例市及び中核市の平均を下回っており、同格市と比較すると本市は弾力性のある財政構造を保っています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源が、一般財源総額のうちどの程度を占めるかを表した比率です。この比率が低ければ低いほど、財政運営の弾力性が高いこととなります。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

普通会計：地方公共団体相互間の比較を可能とするため、統一的方法により一般行政部門の会計を区分したものです。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の内部取引を純計相殺した上で合算したものです。

## 19. 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成29年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しました。

指標	概要	国からの基準		H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定	H29算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%	8.7%	7.8%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村350% 都道府県400%	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%	36.7%	34.4%
		早期健全化基準							

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定	H29算定
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)

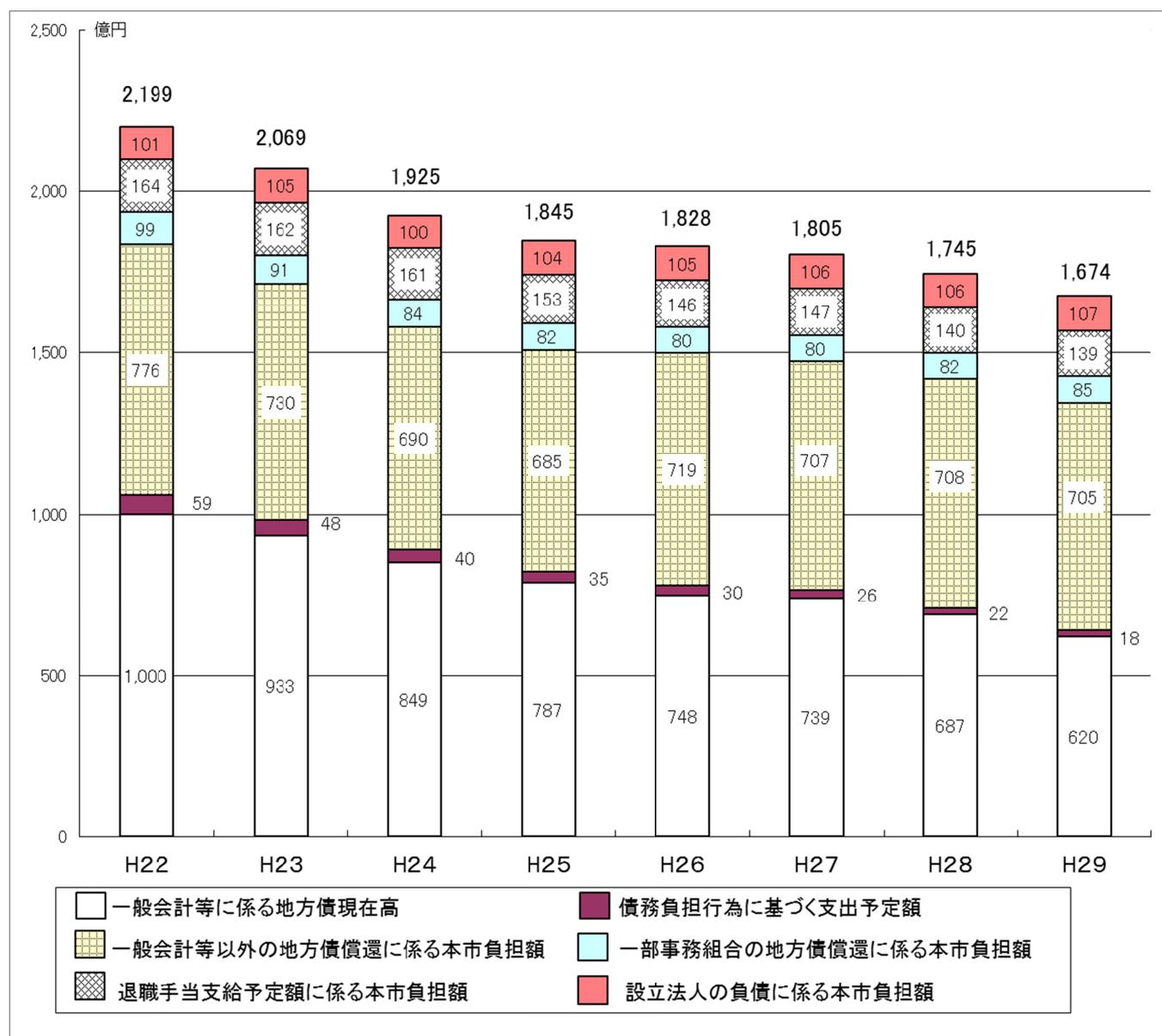
### ○実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債のうち、土木債、総務債、消防債等の元利償還金が減少したことなどから、単年度では前年度の7.9%から7.1%へと減少し、3ヵ年平均では前年度の8.7%から7.8%となりました。平成21年度決算以降は、地方債の協議制水準(18%以上)を下回っています。なお、平成28年度決算における中核市平均6.5%、全国平均6.9%のいずれと比較しても本市の数値が上回っていることから、今後も将来の財政負担となる市債の発行を抑制し、公債費の削減に努める必要があります。

### ○将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が9億円増加するとともに、一般会計等の地方債残高が67億円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が4億円の減、財政調整基金をはじめとする基金残高が30億円の増となったことなどにより、本市の将来負担比率は、昨年度より2.3ポイント減少し34.4%と改善しました。その結果、平成28年度決算における全国平均34.5%を下回りましたが、実質公債費比率が平均値を上回っていることから、市債発行の抑制や、基金残高の確保など、今後も健全な財政運営に取り組む必要があります。

# 将来負担額の推移



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H22算定	H23算定	H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定	H29算定
実質公債費比率	全国平均	10.5%	9.9%	9.2%	8.6%	8.0%	7.4%	6.9%	-
	県内市町平均	11.5%	10.6%	10.0%	9.3%	8.9%	8.2%	7.4%	-
	四日市市	16.4%	14.7%	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%	8.7%	7.8%
将来負担比率	全国平均	79.7%	69.2%	60.0%	51.0%	45.8%	38.9%	34.5%	-
	県内市町平均	76.4%	55.1%	44.9%	34.2%	30.4%	23.9%	21.2%	-
	四日市市	118.9%	89.0%	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%	36.7%	34.4%

## 20. 財政運営の指標

四日市市行財政改革プラン 2017（H29～32）に定めた5つの行財政運営の指標のうち、実質公債費比率を除いた、経常収支比率、実質収支比率、全会計市債残高、財政調整基金と都市基盤・公共施設等整備基金の年度末残高については平成29年度の目標を達成しました。

### 1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標1】 経常収支比率について、平成27年度の85.6%以下とする

【指標2】 実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標3】 実質公債費比率について、平成32年度決算で6.9%以下とする

- 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表しており、財政構造の弾力性を示す指標です。

平成29年度は、市税収入が前年度に比べて36.1億円増加するなど、分母の経常一般財源が前年度に比べて40.6億円増加したことに対し、歳出の扶助費が前年度に比べて3.5億円増加したものの、公債費が6.5億円減少するなど、分子の経常経費充当一般財源等は1.5億円の増加に留まったことから、経常収支比率は改善しました。

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7

- 実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では、黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。

平成29年度は、市税収入の増加などにより、普通会計の実質収支額が前年度に比べて8.0億円増加したため、実質収支比率は適正な水準の3.4%となりました。

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支比率	2.5	3.4	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7	2.3	3.4

- 実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。市債発行額の抑制に努めてきたことから平成29年度末は7.8%となりました。

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率	17.6	16.4	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 全会計市債残高について、平成 32 年度決算で 1,700 億円以下とする

【指標 5】 財政調整基金残高 100 億円を維持する

都市基盤・公共施設等整備基金に収支不足額 11 億円以上を積み立てる

- 全会計市債残高は、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市債の残高です。近年は、交付税措置のない市債や臨時財政対策債などの市債発行の抑制に努めており、平成 29 年度末の残高は 1,689 億円となりました。

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全会計市債残高	2,240	2,163	2,098	2,005	1,946	1,902	1,871	1,794	1,689

- 財政調整基金については、甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、財政調整基金残高 100 億円の維持に努めます。

また、第 3 次推進計画において国体関連施設等の大型投資事業が集中することから、その財源として都市基盤・公共施設等整備基金を活用します。本市の重点的な大型投資事業を計画的に推進するため、一般財源の所要額について都市基盤・公共施設等整備基金の積立てを行います。

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	57.0	65.7	80.3	91.3	101.0	101.1	110.4	102.7	102.6
都市基盤・公共施設等整備基金	3.2	3.3	13.3	13.3	18.2	35.6	53.1	67.2	73.9



## 21. 他団体との比較

本市の平成29年度普通会計決算における財政指標（健全化判断比率を除く）を、平成30年3月に発行された地方財政白書等に基づき平成28年度の中核市、施行時特例市平均と比較すると、歳入構造については、市税等の自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない自主性の高い構造となっています。

歳出構造については、義務的経費比率が他団体に比べて低い水準となっており、財政の弾力性があるといえます。一方、投資的経費比率は他団体に比べて高い水準にあります。

また、本市の経常収支比率、積立金現在高、地方債現在高も、他団体と比べると良好な水準となっております。

	平成29年度	平成28年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	70.0%	51.1%	55.1%
義務的経費比率	46.5%	52.9%	50.5%
投資的経費比率	12.8%	12.4%	12.1%
経常収支比率	83.7%	91.9%	92.7%
積立金現在高	29,448,579 千円	25,551,861 千円	14,757,303 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	94,346 円	64,669 円	56,615 円
地方債現在高	61,967,980 千円	148,266,126 千円	81,306,701 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	198,530 円	375,246 円	311,927 円

※1月1日現在の住民基本台帳人口

中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（平成30年4月1日現在 54市）  
 施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年4月に廃止されたものの、経過措置として権限は従来のままとされている市。（平成30年4月1日現在 本市を含む 31市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設を整備するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

